

6) 渋谷区震災対策総合条例について：条例制定によって具対策ができていのだろうか?とくにボランティア協力体制について条文が欲しい。

7) 維新倶楽部でリソグラフを備えたのでニュース等の印刷に利用して下さい。

8) 次回定例会日程 5月25日(土) 18:00～ 大向区民会館 議題：活動報告／情報公開講座受講報告／6月議会について／その他

【ノ】協賛会委員会(委員長・望月忠雄)：会報 No.8 より

1) 4月1日現在、協賛会入会者24名・126口、入金合計63万円。

【ハ】会則運営細則改定委員会(委員長・未定)：杉原健児提案。

「平成維新を実現する都民の会・運営細則」改定(案)

(地域の各区分け)

(旧) 5項「地域の区分けは当分の間、旧衆議院選挙区分けの1～11区とする。」を、(新) 5項「地域の区分けは当分の間、旧衆議院選挙区1～11区に分け、それぞれをA区～K区と呼称する。」に改定する。

上記改定に伴い、またその後の代表世話人の交代に伴い、付則は下記となる。

付則 5月9日現在の各区代表世話人は、5項6項7項によりそれぞれ下記の者とする 新宿区・港千代田区・B区・C区・中野区・杉並区・渋谷区・E区～

K区：佐藤鶴次郎・小田武史・神村知行・長瀬正彦・鈴木正基・山崎康彦・大熊喜昌・治田桂四郎・阿部悠逸・小俣一郎・大山悦男・峰岸秀充・仲野忠之・杉原健児。

【ヒ】選挙対策委員会(辞任を表明←委員長・我妻義之)：

1) 委員長・我妻義之氏が体調をくずし辞任を表明。→委員長選任の要あり。

【フ】全国活動情報ネットワーク委員会(委員長・林冬彦)：回覧資料参照。

1) 平成維新を実現する会・全国各地の連絡先一覧。2) 市民運動維新の会(滋賀)・平成8年4月度報告。3) 平成維新を実現する広島県活動報告。4) 第2回平成維新を実現する神戸のミーティング議事録。5) 平成維新を実現する会・大阪より。6) 大前研一(提唱者)の平成維新を実現する会：名刺・封筒申込書。7) 大前研一平成8年(1996年)5月予定。8) 平成維新を実現する会・岩手、始動。

【ホ】大前研一通信購読者拡大委員会(委員長：松本広二郎、副委員長：治田桂四郎)：

【大前研一通信・講読会員申込案内】

「1. 郵送 2. パソコン通信」の別を記入。  
郵便振込口座番号：00110-3-709334 振込名称：大前研一通信  
年会費：1万円。 問い合わせ先：TEL 03-3263-2411 FAX 03-3263-2430。

【マ】健康問題委員会(委員長：澤井正治)

1) 4月20日(土) 維新神奈川の要請で薬害エイズ問題について講演。住専問題と共通した官僚と産業界の癒着がその原因であることの結論を得た。

2) 一新塾の卒業生によるT1の会合においてもこの薬害エイズと厚生省の体質について再度講演の予定。

【ム】時事問題と法律フォーラム実行委員会(委員長：小枝尚)：

0) 各党政策担当責任者を一堂に招き聴衆の質問に答える形で政策発表の場、を提案。

1) 議題：憲法9条と日米安全保障／憲法の見直しと改正の論議／住専・HIVに見る議員・大臣・公務員の無責任体制、等。

2) 対象：都民の会会員と一般市民。3) 会場：300-400名収容、候補・全電通ホール。

4) 期日：6月中。5) 住専委員会と共同。6) 前提：各党の意志確認が必要。

## 協賛会会計報告

御協力頂きました協賛会会計につき以下の通り報告します。協賛会資金により「生活者通信」1、2号を旧平成維新活動会員全員に送付する事ができ、都民の会発足を告知すると共に会員募集を行う事ができました。

協賛会委員会 望月 忠雄

1996年5月1日現在

1. 収入	合計 126 口	¥630,000-
2. 支出		
	会報印刷・郵送費	¥528,410-
	1,2号全額と3号の一部	
	1,2号は各1,300部弱郵送	
	総会会場費	¥21,630-
	封筒宛名プリント	¥14,482-
	運賃	¥8,300-
	郵送費	¥1,800-
	版下作成消耗品	¥15,604-
	合計	¥590,226-
3. 現金		¥39,774-

## 会費納入のお願い

都民の会の会費は、御存知の通り年会費で¥3,000-です。そのため昨年7月に入会された方には新年度の会費を納入頂く必要があります。今回、7月・8月・9月入会の方々には郵便振替納付書を同封しましたので、会費の払込をお願いします。

## 行政監査のやり方教えます

大井真

首都圏道の勉強会相互交流のお知らせです。千葉県では平成維新神奈川の行政監査委員会の本間委員長をお招きし、情報公開および行政監査に関する勉強会を開催します。平成維新千葉はこれまでに、千葉県オンブズマン連絡会議と協力して情報公開条例制定の要望書を市川市議会に提出したり、弁護士を講師にした県の情報公開制度の勉強会を開き、実効のある情報公開制度の実現を活動の目標としてきました。

一方、神奈川でも行政監査委員会を設け、補助金・負担金・議長および市長の交際費について調査したり納税貯蓄組合の報償金についての監査請求を起こすなどの活動をしています。

そこで行政のチェック機能を果たすために、市民活動の立ち場ではどんな方法をとることができるのか、どんな手続きで役所に働きかけたら良いのかといった点を、神奈川での実例を使って教えていただく機会を設けます。

日時：6月15日(土) 午後1時開場 1時半開始 4時半終了予定  
場所：JR 総武線 津田沼駅下車3分 船橋市東部公民館 第1集会室 (電話：0474-77-7171) 連絡先：大井 真(電話、ファックス：0474-54-2981)